

2016年(平成28年)度事業報告書

(2016年4月1日～2017年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

1 事業の成果

2014年6月開設の地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」では、当該年度もクラウドファンディングを実施し、いずれの案件も目標金額に達する寄付を集め、地域の課題を市民自らが解決する「コミュニティ経済」の醸成に寄与した。

2011年4月に立ち上げたシェアオフィス「さくらWORKS<関内>」には、地域の相生町内会や、関内まちづくり振興会のほか、NPOや社会起業家などの横浜市から地域社会、世界をより良くする団体など、事業年度末で約50組のオフィス会員が在籍している。

「LOCAL GOOD YOKOHAMA」のクラウドファンディング機能を活用し、「さくらWORKS<関内>」の入居する泰生ビル内に運営している、市民参加型ものづくり工房「ファブラボ関内」と、ソーシャルインクルージョン事業「アンブレラ関内」の円滑な運営を行っていくための管理体制を強化した。

行政との連携としては、横浜市経済局の委託事業として「オープンデータ活用ビジネス化支援事業」の運営を行い、公共データを活用した社会課題解決や地域経済活性化につながる事業を創出するきっかけづくりを行った。また、文化観光局からの委託で、アジア開発銀行関連事業として市内18区がそれぞれ実施した関連イベントの取材業務、区役所からの依頼によるSNSなどのICT活用に関する講座などを実施した。

「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」「湘南経済新聞」「THE PAGE 神奈川」「FMヨコハマKeep Green & Blue Web」などのウェブサイト運営を継続。ソーシャルメディアを積極的に活用しながら、ライター・デザイナー・WEB技術者などの会員のネットワークを活用して事業を推進した。

2 主な事業内容：特定非営利活動に係る事業

横浜市・神奈川県で市民等を対象に以下の事業を実施した。

① まちづくりに関する事業

●「さくらWORKS<関内>」運営事業

会員制シェアオフィスの施設及び実施プログラムの企画・管理運営

当該事業年度中、自主事業及び貸出事業併せて約200の事業を実施した。

実施期間：2016年4月～2017年3月、従事者人員：5人、支出額：10,302千円（昨年9,942千円）

●「ヨコハマ経済新聞」、「港北経済新聞」、「湘南経済新聞」運営事業

横浜の地域情報を配信するウェブサイトの運営とメールニュースの発行などを実施した。

実施期間：2016年4月～2017年3月、従事者人員：6人 支出額：1,900千円（昨年2,667千円）

② ICTを活用した広報事業

●LOCAL GOOD YOKOHAMA

10件のクラウドファンディング案件を実施し目標金額を達成。ローカルグッドニュースの配信、ローカルグッドカフェの実施などオンラインとオフラインの場づくりを行った。
実施期間：2016年4月～2017年3月、従事者人員2人、支出額：3,408千円（昨年2,212千円）

- 「FMヨコハマ Keep Green & Blue Web」運営事業

神奈川県全域における環境関連情報及びFMヨコハマの番組ポッドキャストを配信するウェブサイトの企画・運営とメールニュースの発行をした。

実施期間：2016年4月～2017年3月、従事者人員：1人、支出額：873千円（昨年2,235千円）

③情報デザイン支援事業

- オープンデータ活用ビジネス化支援事業

横浜市経済局から委託され、課題解決型ビジネスの創出基盤となるオープンデータ推進事業を行った。2015年6月には「オープンデータ自治体サミット」、2016年3月には「オープンデータ活用ブートキャンプ」イベントを大さん橋で実施した。

実施期間：2016年6月～2017年3月、従事者人員：4人、支出額：約1,500千円（昨年2,785千円）

- 横浜市にて活動を行う事業者の情報発信支援事業

横浜市を中心とする非営利団体（NPO法人を含む）、企業、行政等からの業務委託によるWEB、映像などの制作支援や、イベント等企画運営支援事業を実施した。

実施期間：2016年4月～2017年3月、従事者人員：4人、支出額：6,370千円（昨年6,032千円）

以 上